

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年7月2日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)

【会社名】 株式会社ダイユーエイト

【英訳名】 DAIYU EIGHT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅 倉 俊 一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 石 黒 隆

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 石 黒 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
	自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日	自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日	自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日
売上高 (千円)	10,001,306	10,723,589	41,250,824
経常利益 (千円)	265,292	505,193	1,018,790
四半期(当期)純利益 (千円)	176,831	260,272	819,201
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,318	250,762	855,746
純資産額 (千円)	5,059,607	5,821,120	5,647,697
総資産額 (千円)	26,665,426	28,220,607	27,850,000
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.86	33.65	105.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.9	20.5	20.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年2月21日～平成26年5月20日)におけるわが国の経済は、政府による経済政策、日銀による金融緩和が功を奏し、堅調な企業収益を背景に総体的に緩やかな回復基調が見られました。また、個人消費は4月の消費増税前の駆け込み需要により高く伸長したほか、設備投資についても好調に推移いたしました。しかしながら、4月以降の消費増税に伴う実質所得の減少および駆け込み需要の反動懸念、円安に起因する原材料等の調達コスト増など、依然として国内景気の先行き不透明感を払拭しきれない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは当第1四半期連結累計期間におきまして、新規出店として、ホームセンター「ダイユーエイト」は3月に新庄西店(山形県)を開店いたしました。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は山形北店(開店4月 山形県)を開店いたしました。また自転車専門店「One's cycle」は、ドミナント化の深耕を図ることを目的に、既存店の出店エリアである福島県郡山市に1店舗開設いたしました。これにより当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、93店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は107億2千3百万円(前年同期比7.2%増)、連結営業利益は4億9千1百万円(同78.4%増)、連結経常利益は5億5百万円(同90.4%増)、連結四半期純利益は2億6千万円(同47.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客数は3.2%減少しましたが、客単価が前年同期比で7.4%増加したことから、既存店売上高は4.0%増加いたしました。

セグメント売上高につきまして既存店ベースでの商品別販売動向は、消費増税前の駆け込み需要により、カーポート、物置等のエクステリア関連商品、インテリア、収納用品、石油暖房、白物家電等の家電製品、用土、肥料等の園芸用品の売上が好調に推移するとともに、日用品、ペット用品等の消耗品のまとめ買いもあった影響で、前年同期比で大きく売上高が伸長いたしました。4月1日以降は駆け込み需要の反動減もあり、家電製品、収納用品等の売上高が前年同期比で減少いたしました。しかしながら、強化部門である植物、園芸用品、ガーデニング用品、木材塗料、工具金物等のホームニーズ商品が好天の影響も相俟って売上高を牽引したこともあり反動減による売上高の下げ幅は当初の計画数値の範囲内で推移いたしました。

セグメント利益につきましては、主力部門である植物、園芸用品、ガーデニング用品等のホームニーズ商品を中心に商品の「差異化」を推進し、従来の商品と併せて、高付加価値商材を積極的に投入し、お客様の暮らしに「新たな価値」を創造できる品揃えの実現および価値の訴求に重点的に取り組んで参りました。その結果、ホームニーズ商品の売上構成比が増加し、商品荒利益率は既存店ベースで前年同期比0.7%改善し、29.6%となりました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は86億5千8百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益(営業利益)は6億8千9百万円(同33.7%増)となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業における売上高は1億9千7百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益(営業利益)は8千2百万円(同7.1%増)となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第1四半期連結会計期間末において計5箇所であります。

〔その他〕

当事業における売上高は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業及び「One's cycle」を展開する自転車専門店事業により21億7千1百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント損失(営業損失)は1千3百万円(前年同期はセグメント損失4千3百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億7千万円増加し、282億2千万円となりました。この主な要因は、新規出店に伴うたな卸資産の増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億9千7百万円増加し、223億9千9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、電子記録債務の減少、短期借入金の増加、1年内返済予定の長期借入金の増加、長期借入金の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円増加し、58億2千1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,734,000	7,734,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,734,000	7,734,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年 5月20日		7,734,000		1,303,173		1,224,682

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,732,800	77,328	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		同上
発行済株式総数	7,734,000		
総株主の議決権		77,328	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義失念株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年 2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年2月21日から平成26年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年2月21日から平成26年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,656,509	1,331,972
売掛金	324,909	396,067
有価証券	4,584	4,431
たな卸資産	7,442,940	7,991,791
その他	507,812	560,883
流動資産合計	9,936,756	10,285,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,801,080	17,216,900
減価償却累計額	8,246,390	8,397,323
建物及び構築物(純額)	8,554,689	8,819,576
土地	1,926,347	1,926,347
リース資産	1,355,887	1,403,727
減価償却累計額	643,427	709,950
リース資産(純額)	712,459	693,777
その他	1,018,789	720,777
減価償却累計額	342,006	352,982
その他(純額)	676,782	367,795
有形固定資産合計	11,870,280	11,807,496
無形固定資産		
のれん	570	427
その他	1,244,494	1,245,114
無形固定資産合計	1,245,064	1,245,541
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,975,554	3,010,656
その他	1,841,335	1,890,757
貸倒引当金	18,990	18,990
投資その他の資産合計	4,797,899	4,882,423
固定資産合計	17,913,244	17,935,461
資産合計	27,850,000	28,220,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,196,307	5,500,456
電子記録債務	660,676	554,412
短期借入金	2,750,000	2,925,000
1年内返済予定の長期借入金	2,392,451	2,512,102
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
リース債務	306,782	264,413
未払法人税等	134,518	273,144
その他	2,300,077	1,997,613
流動負債合計	13,850,813	14,137,143
固定負債		
社債	105,000	85,000
長期借入金	5,766,294	5,597,416
リース債務	524,618	539,069
退職給付引当金	237,897	246,495
役員退職慰労引当金	309,368	-
長期預り保証金	1,102,565	1,087,544
資産除去債務	152,701	156,224
その他	153,043	550,593
固定負債合計	8,351,489	8,262,344
負債合計	22,202,303	22,399,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,303,173	1,303,173
資本剰余金	1,224,682	1,224,682
利益剰余金	3,013,713	3,196,647
自己株式	74	74
株主資本合計	5,541,493	5,724,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,880	80,953
繰延ヘッジ損益	1,181	931
その他の包括利益累計額合計	91,699	80,021
少数株主持分	14,503	16,671
純資産合計	5,647,697	5,821,120
負債純資産合計	27,850,000	28,220,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
売上高	10,001,306	10,723,589
売上原価	7,131,519	7,508,151
売上総利益	2,869,787	3,215,438
販売費及び一般管理費	2,594,177	2,723,569
営業利益	275,610	491,868
営業外収益		
受取利息	3,669	5,317
受取配当金	-	582
受取手数料	32,376	40,057
その他	25,165	24,578
営業外収益合計	61,211	70,534
営業外費用		
支払利息	37,673	36,713
借入手数料	12,118	12,864
その他	21,737	7,632
営業外費用合計	71,529	57,209
経常利益	265,292	505,193
特別利益		
受取損害賠償金	37,719	37,622
その他	450	1,525
特別利益合計	38,169	39,147
特別損失		
固定資産除却損	1,553	1,016
役員退職慰労金	-	88,181
特別損失合計	1,553	89,198
税金等調整前四半期純利益	301,908	455,142
法人税、住民税及び事業税	155,838	265,244
法人税等調整額	28,942	72,542
法人税等合計	126,896	192,702
少数株主損益調整前四半期純利益	175,012	262,440
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,819	2,167
四半期純利益	176,831	260,272

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	175,012	262,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,836	11,927
繰延ヘッジ損益	469	249
その他の包括利益合計	15,306	11,678
四半期包括利益	190,318	250,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,137	248,594
少数株主に係る四半期包括利益	1,819	2,167

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上していましたが、平成26年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これにより役員退職慰労引当金の全額取り崩し、功労加算金部分を合算して401,058千円を固定負債の「その他」に振替えております。

なお、当該功労加算金部分は88,181千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
減価償却費	219,816千円	249,412千円
のれんの償却額	17,642 "	142 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	77,338	10.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	77,338	10.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,162,363	189,585	8,351,949	1,649,357	10,001,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,020	1,020	428,462	429,482
計	8,162,363	190,605	8,352,969	2,077,820	10,430,789
セグメント利益	515,638	76,991	592,630	43,774	548,855

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	592,630
「その他」の区分の利益	43,774
セグメント間取引消去	1,715
全社費用(注)	271,529
四半期連結損益計算書の営業利益	275,610

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、従来、「その他」に含めておりました「ハーブ・花・苗事業」を「ホームセンター事業」の区分に含めております。これは、平成25年6月21日付で「ハーブ・花・苗事業」を営む連結子会社であった株式会社イトファームを、当社が吸収合併したことによるものであります。

また、前第3四半期連結会計期間において、従来、「その他」の区分に含めておりました「リフォーム事業」を「ホームセンター事業」の区分に含めております。これは、平成25年8月26日付で当社が「リフォーム事業」を営む連結子会社であった株式会社ダイユーエイト・ホームサービスの事業の全部を譲受けたことによるものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,658,077	197,438	8,855,515	1,868,074	10,723,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高				303,454	303,454
計	8,658,077	197,438	8,855,515	2,171,528	11,027,044
セグメント利益	689,909	82,485	772,394	13,044	759,350

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	772,394
「その他」の区分の利益	13,044
セグメント間取引消去	1,067
全社費用(注)	268,549
四半期連結損益計算書の営業利益	491,868

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	22円86銭	33円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	176,831	260,272
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,831	260,272
普通株式の期中平均株式数(株)	7,733,883	7,733,883

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月2日

株式会社ダイユーエイト  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木和郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富樫健一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年2月21日から平成26年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年2月21日から平成26年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成26年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。